



平成28年度 当初予算

平成28年度当初予算概要

全会計の総額は、前年度当初と比べて0.6%減

平成28年度の当初予算は、第2次瀬戸内市総合計画に掲げる将来像「人と自然が織りなすしあわせ実感都市瀬戸内」の実現を目指すため、限られた財源を重点的・効率的に配分しています。

一般会計予算額は合併後最大の16億8,112万円（前年度当初比0.1%増）、特別会計は下水道関係の3特別会計が一部法適用化により下水道事業会計として事業会計へ移行したことにより、10会計から7会計となり、20億2,131万円減の104億3,578万円（前年度当初比16.2%減）、事業会計は2会計から3会計となり、17億8,444万円増の87億9,011万円（前年度当初比25.5%増）、全会計の総額は2億2,682万円減の354億701万円（前年度当初比0.6%減）となりました。

会計別当初予算

区分	予算額(万円)	前年度比
一般会計	1,618,112	0.06%
国民健康保険	510,662	0.37%
裳掛診療所	2,971	△7.71%
美和診療所	1,329	△28.52%
介護保険	419,585	0.95%
後期高齢者医療	54,088	13.36%
農業集落排水事業	0	事業会計へ
漁業集落排水事業	0	事業会計へ
下水道事業	0	事業会計へ
土地開発事業	4,418	△26.01%
企業団地造成事業	50,525	22.65%
計	1,043,578	△16.23%
病院事業	252,108	△37.39%
水道事業	336,142	12.83%
下水道事業	290,761	特別会計から
計	879,011	25.47%
合計	3,540,701	△0.64%

主な事業

・備前市との共同監査の実施
3,695万円
監査機能の強化と効率化を図るため、監査委員事務局を備前市と共同運営をします。

・塩田跡地の管理と活用
1億721万円
排水ポンプや堤防の維持管理を行いながら、跡地の活用について、メガソーラーを軸とした「太陽のまちプロジェクト」基本方針に沿って推進します。



整備された排水ポンプ場

・名誉市民の選定
22万円
社会文化の興隆に功績があった者に対し、その功績を

たたえ、名誉市民の称号を贈ります。

・地域の防災対策
298万円
災害訓練、防災研修や自主防災組織活動などへの支援を行い、災害時に備えます。

・新地方公会計の整備
1,584万円
複式簿記の視点から市財政を検証できるよう、国の推奨する新地方公会計制度を導入します。

・市民活動の応援
1,926万円
市民活動団体の公益的な活動に対して助成する、公募型の市民活動応援事業を実施します。

・ふるさと納税（応援寄附）の推進
1,279万円
瀬戸内市を愛し、応援しようとする個人または団体から広く寄附金を募り、これを財源として各種事業を実施し、寄附者へお礼をします。

・定住の促進
3,169万円
販売促進補助金など販売体制を強化し、東町ひまわり団地と牛窓西浜団地の販売促進、空き家などの定住情報の発信や三世代同居リフォーム補助などを行います。



分譲中の東町ひまわり団地

・小児医療費の助成
1億5,270万円
医療費を中学生まで無料化し、子育て家庭を支援します。

・市民の健康力アップ
620万円
国民健康保険被保険者を対象に、健診情報などを活用したデータヘルス計画に基づき、健康増進・疾病予防を図ります。

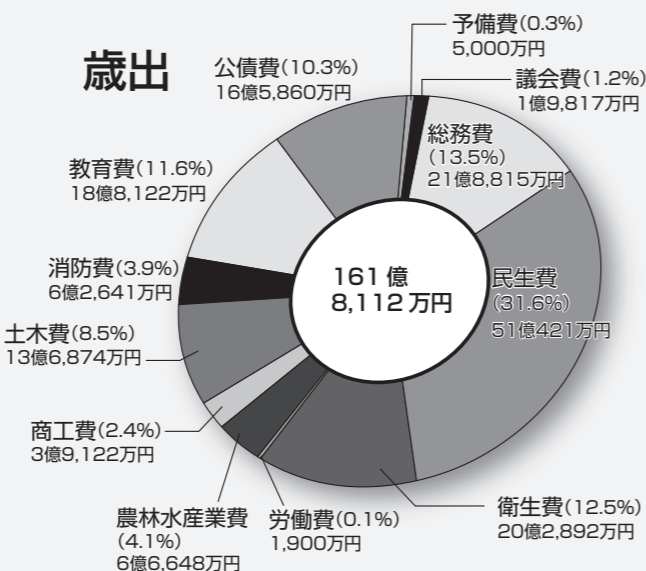
歳出の内訳

■新図書館開館準備などにより、前年度に引き続き、市誕生以来最大規模

一般会計では、中学生までの医療費無料化や高齢化対策などの社会保障費、子ども包括支援センター経費、有害鳥獣等駆除対策、新図書館開館準備などの経費に係る予算を計上しています。

特別・事業会計では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の給付費、企業団地造成事業特別会計の事業費、病院事業会計の新病院建設事業費、水道事業会計・下水道事業会計の施設整備費などの予算を計上しています。

こうした予算を編成する上で、財政調整基金、特定目的基金や市債などを財源として活用し、一般会計予算は前年度に続き、過去最大規模となりました。



歳入の内訳

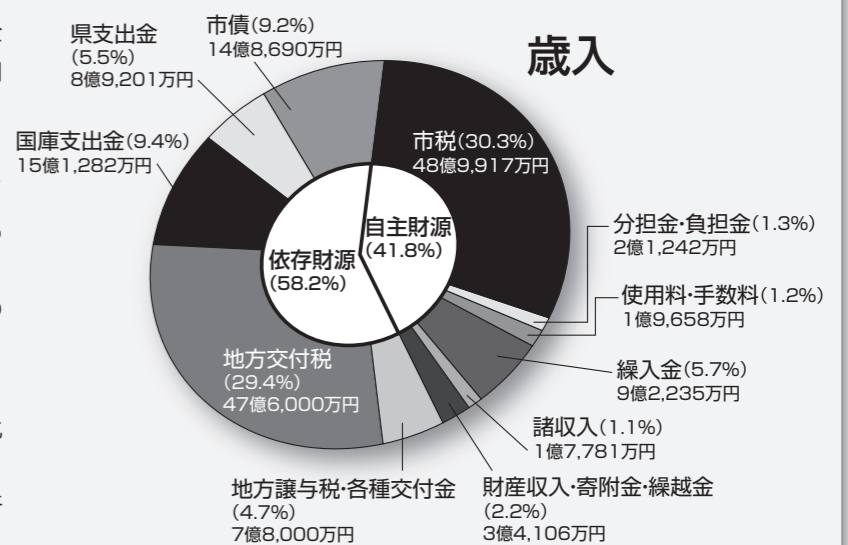
■市税は増加、地方交付税・市債は減少

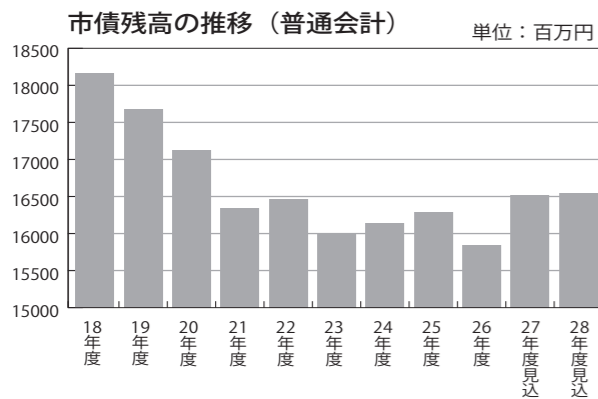
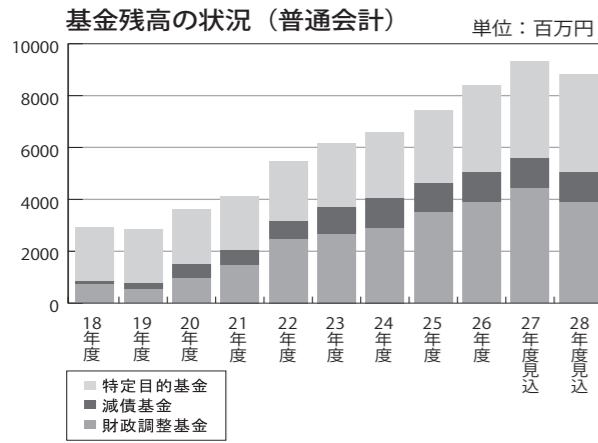
一般会計予算の歳入のうち、市税は、主要企業の業績が上向きとの見込みや新築家屋の増加などにより、前年比2.7%（1億2,802万円）の増と見込んでいます。

地方交付税は、合併算定替え特例期間の終了による段階的な削減などにより、前年比1.9%（9,000万円）の減を見込んでいます。

市債は、地方財源の不足を補てんするための臨時財政対策債は国の地方財政計画などから、前年比33.3%（2億円）の減額と見込んでおり、市債全体でも普通建設事業の減少により前年比29.0%（6億680万円）の減となっています。

また、錦海塩田跡地を利用して太陽光発電所を設置している土地の貸付料として2億円を見込んでいます。





市役所の機構改革

4月1日から市役所組織を変更しています。主な変更点は次のとおりです。

現行	4月1日からの主な変更内容
監査委員事務局	「備前市瀬戸内市監査委員事務局」を設置 備前市瀬戸内市監査委員事務局 ☎0869-22-1193
市民生活部 市民課、生活環境課、税務課、 収納推進課、牛窓支所、長船支所、 裳掛出張所	市民部 (市民生活部から「市民部」に名称変更) 市民課、税務課、収納推進課、牛窓支所、長船支所、裳掛出張所 環境部 (新設) ごみの減量化などを所管する生活環境課に加え、地球温暖化対策、 新火葬場整備などを所管する「環境政策推進室」を設置 環境政策推進室 ☎0869-24-7281
産業建設部 錦海プロジェクト推進課	錦海プロジェクト推進課を廃止し、その業務を建設課内に設置する 「錦海プロジェクト推進係」へ 建設課 (錦海プロジェクト推進係) ☎0869-22-1296
総合政策部 企画振興課	以下の業務を他課へ移管 (その他の業務は企画振興課のまま) 開発事業、景観、屋外広告物の許可などの業務を建設課へ 建設課 (計画管理係) ☎0869-22-2649
保健福祉部 健康づくり推進課	国内・国際交流、ふるさと納税などの業務を秘書広報課へ 秘書広報課 ☎0869-24-7095 行政改革の業務を財政課へ 財政課 ☎0869-22-3905 健康づくり推進課内に妊婦・出産・子育てを包括的に支援する 「子ども包括支援センター」を設置 子ども包括支援センター ☎0869-24-8033

基金・市債残高の状況

平成28年度は、中学校の大規模改修や学童保育施設の整備、子ども包括支援センターの設置など、教育、子育て関連施策の積極的な取り組みにより、災害や収入不足に備えるための積立である財政調整基金を6億5,000万円取り崩して予算を編成しました。当初予算編成後の財政調整基金は、本年度末38億7,100万円となる見込みです。

また、一般会計の市債残高見込み額は、中学校の大規模改修に伴う合併特例事業債の借り入れなどにより、昨年度と比べて1,920万円増加し、約165億4,000万円の見込みとなっています。事業会計においても下水道の施設整備や新病院の建設などにより、借入金が増加し、市全体の市債残高は、約368億円となっています。

☎0869-22-3905

・子ども包括支援センターの整備 446万円
妊娠前から子育て期にわたるまでの育児不安や子どもの発達に伴う相談・支援を切れ目なく行うとともに、関係機



昨年のせとうち保健福祉フェスタ

・臨時福祉給付金の給付 5,799万円
消費税率引き上げによる低所得者への影響を緩和するため、給付金を給付します。

・保健福祉フェスタの開催 186万円
子育て・健康・高齢者・障害者理解啓発などのために研修会、講演会やキャラクターショーを開催します。

・子どもを伸ばす教育の充実 4億7,059万円
通い慣れた校舎を長く使えるように学校施設長寿命化計画を策定します。

・企業誘致の推進 2億2,390万円
邑久町豆田地区に工業団地を造成し、優良企業を積極的に誘致します。

・デスティネーションキャンペーンの推進 296万円
地域と連携して観光資源の開発・宣伝や観光誘客を展開します。

・有害鳥獣の駆除・外来生物の防除 706万円
近年増加するイノシシ・シカなどの有害鳥獣の駆除や防護柵設置、狩猟免許取得に要する経費を助成します。

関との連携により、子どもが健やかに成長できる地域社会の実現のため、専門職を配置し、子ども包括支援センターを整備します。



大規模改修予定の邑久中学校の校舎南棟

また、35年を経過した邑久中学校の大規模改修に取り掛かります。

小・中学校および幼稚園へ外国人講師を派遣し、英語教育の充実を図ります。

また、小学校すべての学級を35人以下で編成するための講師を採用します。

学生インターンシップを活用し、教育者を目指す学生を教育現場に招きます。

全国の学力調査にあわせて独自に小学校4・5年生および中学校2年生を対象に学力調査を実施します。

また、小学校における新たな

・新市民病院の建設 7億5,770万円
平成28年度開院(予定)に向けて、市民医療の中心となる病院を建設します。



オープン間近の瀬戸内市市民図書館

な不登校児童を生まないため、現状や課題に応じた実践的な研究や落ち着いた学級づくり支援を行います。

・図書館の運営 9,253万円
6月オープンの新図書館ではさまざまな講座を行い、生涯学習の拠点となる図書館を目指します。

財政健全化に向けた取組

平成27年度に策定した財政運営適正化計画に沿って、持続可能で安定した財政運営の実現に向け、財政健全化に取り組んでいきます。

具体的には、公共事業に対する分担金や施設利用料金など、適正な受益者負担による収入の確保、そして市単独補助金や経常的経費などの歳出削減や施設の統廃合などに積極的に取り組み、段階的な交付税の削減に対応します。

・新火葬場の整備 2,283万円
新火葬場の整備に向けた測量などの準備を行います。

・水道施設の整備 14億8,520万円
邑久地域と長船地域を結ぶ水道の連絡管を布設し、安定した水の供給に努めます。また、福山浄水場および長船水源地施設の更新や送水管などを整備します。